

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第35期) 至 平成23年6月30日

朝日インテック株式会社

(E02349)

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	8
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	13
3	【対処すべき課題】	14
4	【事業等のリスク】	20
5	【経営上の重要な契約等】	25
6	【研究開発活動】	26
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3	【設備の状況】	32
1	【設備投資等の概要】	32
2	【主要な設備の状況】	32
3	【設備の新設、除却等の計画】	33
第4	【提出会社の状況】	34
1	【株式等の状況】	34
2	【自己株式の取得等の状況】	42
3	【配当政策】	43
4	【株価の推移】	43
5	【役員の状況】	44
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5	【経理の状況】	53
1	【連結財務諸表等】	54
2	【財務諸表等】	95
第6	【提出会社の株式事務の概要】	121
第7	【提出会社の参考情報】	122
1	【提出会社の親会社等の情報】	122
2	【その他の参考情報】	122
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	123

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【事業年度】 第35期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹 内 謙 弉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成19年6月	第32期 平成20年6月	第33期 平成21年6月	第34期 平成22年6月	第35期 平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,643,659	11,700,655	12,718,199	15,339,595	16,007,103
経常利益 (千円)	2,202,203	937,539	1,438,184	2,785,329	3,164,920
当期純利益 (千円)	1,158,884	473,403	445,862	1,497,805	2,161,643
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,973,408
純資産額 (千円)	12,977,741	12,306,410	12,158,403	13,253,674	14,898,491
総資産額 (千円)	21,093,996	19,793,327	20,655,460	22,011,398	24,280,002
1株当たり純資産額 (円)	818.65	776.31	766.97	832.89	931.98
1株当たり当期純利益 (円)	73.10	29.86	28.13	94.49	136.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.96	—	—	94.46	136.32
自己資本比率 (%)	61.5	62.2	58.9	60.0	60.8
自己資本利益率 (%)	9.5	3.7	3.6	11.8	15.5
株価収益率 (倍)	34.3	22.7	37.3	16.4	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,005	1,116,522	2,336,739	3,639,265	3,074,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,523,004	△887,186	△1,350,388	△1,295,663	△2,754,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,991,001	△259,387	407,968	△1,135,291	△217,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,819,531	2,615,195	3,945,410	5,099,025	5,112,941
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,104 (130)	1,964 (140)	2,469 (146)	2,678 (162)	2,855 (157)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,258,812	11,156,628	11,853,019	14,024,593	15,147,350
経常利益 (千円)	1,704,319	293,118	388,743	722,781	1,470,195
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,025,283	106,931	△300,832	95,918	884,848
資本金 (千円)	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600
純資産額 (千円)	11,181,805	10,809,569	10,268,856	10,207,067	10,906,309
総資産額 (千円)	18,988,756	18,384,763	18,906,578	18,802,794	20,205,933
1株当たり純資産額 (円)	705.36	681.88	647.78	640.98	680.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (—)	17.50 (—)	8.00 (—)	25.00 (—)	34.10 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	64.68	6.75	△18.98	6.05	55.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.55	—	—	6.05	55.80
自己資本比率 (%)	58.9	58.8	54.3	54.0	53.4
自己資本利益率 (%)	9.5	1.0	△2.9	0.9	8.5
株価収益率 (倍)	38.7	100.5	—	256.2	32.6
配当性向 (%)	27.1	259.5	—	413.2	61.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	331 (124)	349 (134)	345 (138)	383 (135)	382 (131)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数は就業人員であります。なお、第31期については、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、提出会社から関係会社への出向者は含まれておりません。なお、第31期については、関係会社以外からの出向者が含まれております。
- 4 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。
- 5 第32期及び第33期(連結経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。
- 6 第33期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。
- 7 第33期(提出会社の経営指標等)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋守山区に資本金700万円で設立しました。

- 昭和51年7月 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。
- 昭和63年7月 朝日インテック株式会社に商号変更。
- 平成元年9月 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成3年2月 メディカル開発部門を開設。医療機器の研究開発を始める。
- 平成3年10月 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。
- 平成4年3月 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の許可を受ける。
国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。
- 平成6年3月 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK) LTD. (朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。
- 平成7年12月 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。
- 平成8年9月 メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成8年11月 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。
- 平成10年5月 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。
- 平成10年9月 PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。
- 平成11年6月 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。
- 平成12年10月 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。
- 平成13年12月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。
- 平成14年8月 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。
- 平成14年11月 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。
- 平成16年6月 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。
- 平成16年7月 日本証券業協会(現、大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を店頭登録。
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC. を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成17年6月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成17年8月 欧州駐在所をEU支店へ組織変更。
- 平成17年9月 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成18年3月 シンガポール駐在所を開設。
医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスマッドインテグレーション株式会社(現、朝日インテック Jセールス株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成18年7月 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター設立。
- 平成21年7月 北京駐在所を開設。
シンガポール駐在所をシンガポール支店へ組織変更。
- 平成22年1月 樹脂技術力を強化するため、静岡県袋井市のジーマ株式会社(現、朝日インテックジーマ株式会社)を子会社化。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場。
- 平成22年6月 東莞石龍朝日精密鋼線廠(委託工場)を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、フィルメック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

(メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に血管内治療に使用される低侵襲治療(注)製品(カテーテル関連製品)を開発・製造し、主に国内外の大手販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(販売) 朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテック ジーマ株式会社

(開発) 朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(デバイス事業)

当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

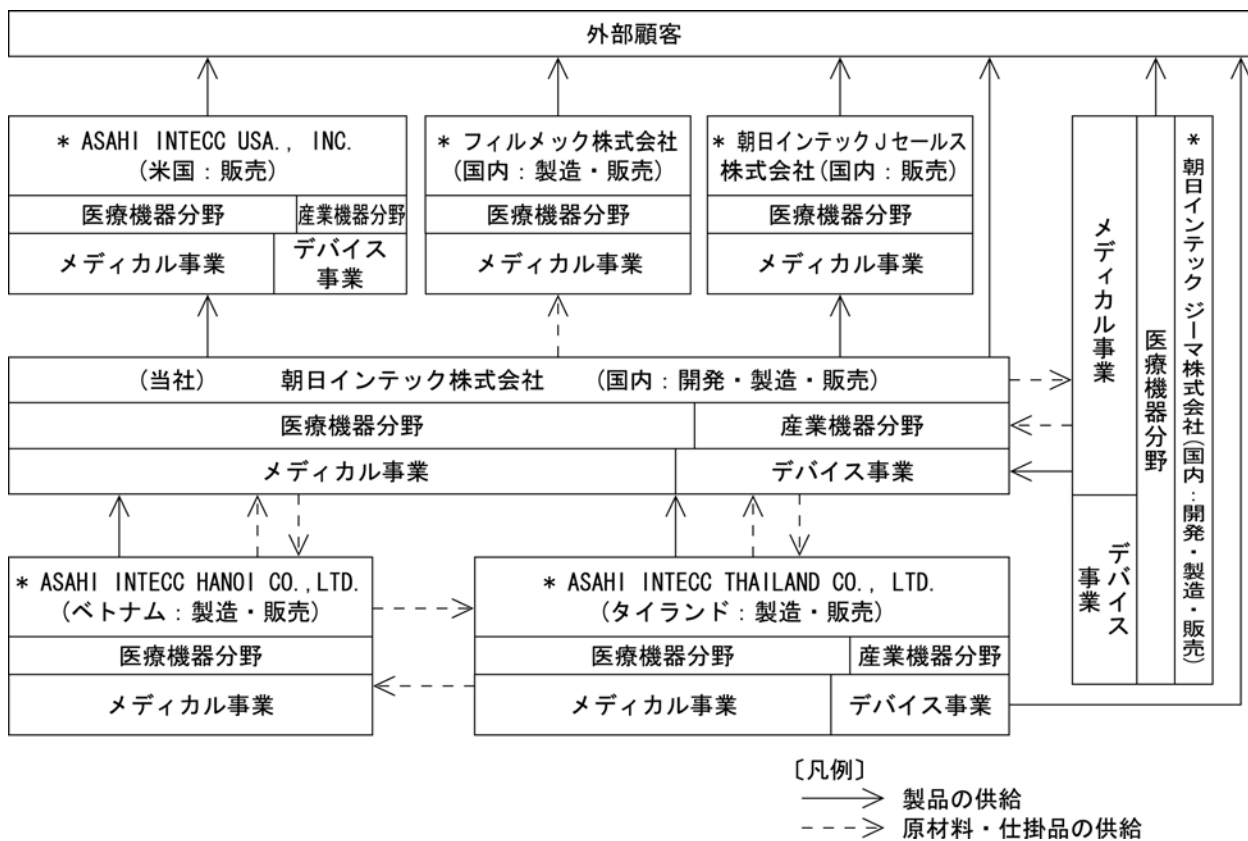
[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(販売) 朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテック ジーマ株式会社

(開発) 朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

注 低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、外科手術をすること無く、大腿や手首などから血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。当社グループは低侵襲治療製品として、循環器・末梢・腹部・脳血管系のカテーテル関連製品を開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *印は、連結子会社であります。

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型メーカーとして、素材から完成品までの一貫した開発・製造が可能であり、お客様からの幅広いご要望にお応えすることが可能となっております。

当社技術のコアテクノロジーである伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術を応用した製品は、循環器血管、腹部血管、末梢血管、脳血管など幅広い領域における医療機器製品や、OA機器、自動車、機械など多分野での産業機器製品として活躍しております。

当社技術のコアテクノロジーの詳細は、次のとおりであります。

① 伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレス・プラチナ・チタン等の合金線を、目的に応じた硬度・線径の極細線(ワイヤー)に仕上げる技術であります。この技術は、当社のすべての製品の素となる技術であり、この技術により高い抗張力や特殊な特性を備えた高精度の製品の製造・開発が可能となっております。

② ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む等の技術であります。

この技術は、製品構造による基本技術であり、この技術により、ミクロンレベルで様々な形成された多様な製品の製造・開発が可能となっております。

③ コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面に、ナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術により様々な機能性を付与した多層構成を持つ製品の製造・開発が可能となっております。

④ トルク技術

当社独自の加工設備と高い技術力を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、高度な操作性を有した目標到達性の高い製品の製造・開発が可能となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (注) 1	タイランド パトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の製造・販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貿易取引に対する債務保証 資金の援助
フィルムメック㈱	名古屋市守山区	99,000千円	メディカル事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 2名
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5千米ドル	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の販売)	100.0	当社製品を主に米国に販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (注) 1	ベトナム ハノイ市	16,000千 米ドル	メディカル事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 資金の援助
朝日インテック Jセールス㈱ (注) 1, 4	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名 リース債務に対する債務保証 資金の援助
朝日インテック ジーマ㈱	静岡県袋井市	299,490千円	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器等の製造販売)	95.8	当社への原材料納入 役員の兼任 2名 銀行取引に対する債務保証 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社は次のとおりであります。

	ASAHI INTECC USA, INC.	朝日インテックJセールス㈱
主要な損益情報等		
① 売上高	3,113,850千円	1,660,535千円
② 経常利益	333,906千円	149,455千円
③ 当期純利益	201,546千円	82,598千円
④ 純資産額	606,772千円	484,516千円
⑤ 総資産額	1,211,786千円	1,322,878千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	2,030 (109)
デバイス事業	659 (41)
全社(共通)	166 (7)
合計	2,855 (157)

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382 (131)	37.5	7.2	6,196,192

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	232 (99)
デバイス事業	94 (25)
全社(共通)	56 (7)
合計	382 (131)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、主に血管内治療に使用するカテーテル関連製品を取り扱う医療機器業界を主軸として、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受けて世界の市場規模は拡大しつつあります。また特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあり、新規市場の出現による市場拡大のみならず、既存市場も常に拡大している傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また世界の中で、最も成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にもありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しさを解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。

よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模において、戦略を立案・実行していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、当社グループが属する産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすく、東日本大震災による供給面の制約が和らぎサプライチェーンの建て直しが進むことによって、一時落ち込んだ生産活動は回復してきたものの、欧州周辺諸国の財政悪化や新興国の景気過熱などリスク要因も多く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するために、戦略的柔軟性が求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、急速な円高ドル安によるダメージを受けたものの、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、160億7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また売上総利益は、好調な売上に比例したことや、製品構成の変化、生産性向上、組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、106億75百万円（同23.0%増）となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、朝日インテック ジーマ株式会社を平成22年1月から連結子会社化したことにより費用が増加したこと、前述の組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、好調な売上に伴い、32億47百万円（同10.9%増）となりました。

経常利益は、円高傾向にはあるものの為替差損が減少したことや、支払利息が減少するなどし、31億64百万円（同13.6%増）となりました。

また、当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損が増加したものの、当連結会計年度は、減損損失の計上がなかったことから、21億61百万円（同44.3%増）となりました。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災により、日本経済全体が大きな影響を受け、また東北地方を中心とする医療機関も被災するなどいたしました。当社グループにおいてはこの震災による大きな被害は無く、業績に与える影響も軽微でした。被災された皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げます。

① セグメントの業績

当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（メディカル事業）

メディカル事業の売上高の大部分を占める自社ブランドの治療用カテーテル類の売上高は、特に国内市場を中心として、順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、医療償還価格の引下げによる影響があったものの、数量増加によりその影響をカバーし、好調に推移いたしました。主に、循環器系領域において、主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引続き「SION（シオン）」シリーズを中心に好調に推移したほか、平成22年1月より本格的に販売開始を行った貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」が売上拡大に大きく貢献したこと、そして循環器系以外の領域では、脳血管系領域や末梢血管系領域などの製品群について好調に推移したことなどが要因であります。

また、海外売上高につきましては、中国市場への売上が順調に推移したことや、貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」が米国を中心に受注が増加したことなどから、取引数量は増加いたしておりますが、ドル安など為替動向の変化に伴う影響を受け、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムにつきましては、当社グループの方針により特に海外向けを中心として縮小傾向にあります。

またOEM供給品につきましては、取引先の在庫調整などにより米国向け末梢血管系製品などの海外取引が減少したものの、国内を中心に大手医療機器企業への循環器系検査用カテーテル製品や内視鏡関連製品などの供給が増えたことから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は128億24百万円、セグメント利益は36億30百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。また、当事業では現在、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しを積極的に行うなどし、利益率の向上を目指しております。

医療機器分野におきましては、米国企業向けの循環器治療用関連部品の売上が先方の売上不振に伴い減少傾向にあったものの、平成22年1月より朝日インテック ジーマ株式会社が連結子会社となったことや、米国向けの腹部治療用や耳鼻咽喉科関係の医療部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業機器分野におきましては、国内外の家電エアコン用ロープや海外向けのベビーカー用部品、さらには国内向けの環境対応車への部材供給などが増加したものの、ドル安など為替動向の変化や、海外向けのOA機器製品や国内向けの磯釣用の釣り糸などのレジャー関係が減少するなどし、売上高は減少するにいたりました。

以上の結果、売上高は31億82百万円、セグメント利益は10億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、51億12百万円（前年同期比0.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、30億74百万円（前年同期比5億64百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産が9億25百万円増加したものの、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が28億67百万円、減価償却費が10億14百万円となったこと及び投資有価証券評価損を2億74百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27億54百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が21億35百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が14億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億17百万円（前年同期比9億17百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が25億円あったものの、長期借入金の返済による支出が20億48百万円あったこと及び短期借入金が2億66百万円減少したこと、配当金の支払額が3億95百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	13,151,844	—
デバイス事業	3,499,439	—
合計	16,651,284	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。また、改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,824,539	104.2
デバイス事業	3,182,563	104.8
合計	16,007,103	104.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル(株)	3,253,404	21.2	3,446,758	21.5
アボット ラボラトリーズ社	3,324,119	21.7	3,010,003	18.8

- 4 当連結会計年度から組織形態の変更に伴い、メディカル事業及びデバイス事業の2つのセグメント情報の区分に変更しております。変更の内容については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月にかけての中期経営計画『Next Stage 2016』を策定いたしました。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器“製造”に加えて、医療機器“販売”による収益拡大を図り、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成し、さらにその先、連結売上高1,000億円企業になることを目指しております。そのための各施策は次のとおりであります。

① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは、現在、世界85の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることで、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、これまで、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、大手代理店を通じて行われておりましたが、平成24年1月より当社グループの連結子会社：朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更する予定であります。これにより、納入価格・数量アップを通して、収益構造の強化を図ってまいります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の製品群を積極的に市場投入することにより、販売対象製品の拡充を図るとともに収益の拡大に努めてまいります。

(米国)

米国市場においては、現在、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて米国を中心とする病院などに行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約であり、最低取引本数は平成27年6月まで確定しております。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社：ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティングや販売機能の強化を進める予定であります。

(欧州)

欧州市場においては、平成23年6月末まで、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売は、アボット ラボラトリーズ社を通じて欧州及びその周辺地域の病院などに行われておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更しております。この販売体制の変更により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮して、当社グループ製品のさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

(中国)

中国市場においては、現在、現地の販売代理店を通じて病院への販売を行っております。グローバル市場の中でも、特に中国は、市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。平成21年7月に北京駐在所を設立し販売を強化しておりましたが、平成24年1月に、北京に現地法人：朝日インテック（北京）有限公司を設立し、マーケティングや販売促進活動をさら

に充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。また今後は、この北京の販売子会社を基点として、新たに上海駐在所などを設置することを検討しております。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指していく予定であります。

② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

当社グループは、これまで、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーについて、治療難易度の高いCTO（慢性完全閉塞）（注）を治療できる製品に強みを発揮してまいりました。今後は難易度の高い治療領域に加え、症例数の多い一般的な通常病変の治療に使用する製品の強化にも努め、PTCA治療の裾野を拡大することで、ガイドワイヤーの分野でのナンバーワンのポジションを磐石化していく所存であります。

一方、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイドワイヤカテーテルなど循環器領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大していく所存であります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていただきます。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行い、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTO領域に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても磐石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社には無い高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や進化に寄与していく所存であります。

③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる、当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を強化するとともに、その技術を平成22年1月より新たに連結子会社と

なった朝日インテック ジーマ株式会社の「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

なお、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していく所存であります。

④ グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。この体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築することで、より一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指す所存であります。

〔注釈説明〕

注 C T O / 慢性完全閉塞とって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

（会社の支配に対する基本方針）

当社は、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成22年9月29日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企业として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年に国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功し、さらにはこれまでで外科手術の領域とされていたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に亘って蓄積し培ってきた「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることに起因しており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルからの対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社グループは平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記「①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第34回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否

かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くことになります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の第34回定時株主総会終結の時から平成25年9月開催予定の第37回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System : 品質管理システム) などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成22年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー・カテーテル、ペリフェラルガイドワイヤーの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する当社グループの売上高は34億46百万円であり、連結売上高に占める比率は21.5%であります。

当該契約が特異な理由等により急に解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主力製品PTCAガイドワイヤーについては、セント・ジュード・メディカル株式会社との取引基本契約が平成23年12月をもって終結し、平成24年1月からは当社グループの朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売を行う体制に変更をする予定であります。

この直接販売の体制への切り替えがスムーズに行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する当社グループの売上高は30億10百万円であり、連結売上高に占める比率は18.8%であります。当該契約が特異な理由等により急に解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、欧州市場においては、平成23年6月末をもってアボット ラボラトリーズ社との独占販売代理店契約が終結し、平成23年7月より現地販売代理店に販売先の切替を行います。よって、この販売代理店の切り替えがスムーズに行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は69億2百万円となっており、連結売上高に占める比率は43.1%となります。また、当社グループの主力事業であります医療事業の当連結会計年度における連結売上高は128億24百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は53.8%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ継続的に生産移管を行うことにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら2つの当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. からASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は41.1%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (タイパーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算金額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は41.1%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ その他

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	青森オリンパス(株)	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイザブル高周波スネアーの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成23年4月1日 至 平成24年1月31日
		日本	PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、ペリフェラルガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成23年4月1日 至 平成25年6月30日
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	PTCAガイドワイヤーの米国・カナダにおける独占販売代理店契約	自 平成22年7月14日 至 平成30年6月30日
		米国	PTCAガイドワイヤーの欧州等における独占販売代理店契約	自 平成22年7月14日 至 平成23年6月30日
		米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・カナダ・欧州等における独占販売代理店契約 (注)	自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日
		米国	貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」の米国等における独占販売代理店契約	自 平成21年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	コーディス・ニューロバスキュラー社	米国	腹部用ガイドワイヤーに関する日本を除く全世界市場を対象としたOEM供給契約	自 平成19年2月1日 至 平成24年12月31日 以降2年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	センチュリーメディカル(株)	日本	脳血管内治療用ガイドワイヤーを主体とする脳血管内カテーテル治療製品類の日本国内における独占販売契約	自 平成21年4月16日 至 平成24年6月30日 以降1年ごとに自動更新
		日本	腹部血管造影用ガイドワイヤーを中心とする腹部血管内カテーテル製品類の国内における独占販売代理店契約	自 平成22年1月1日 至 平成24年6月30日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	カルディオバスキュラーシステムズ社	米国	ペリフェラルガイドワイヤー(末梢血管系治療用ガイドワイヤー)の米国における独占販売代理店契約	自 平成21年8月26日 至 平成23年8月25日

(注) 冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の欧州等における独占販売代理店契約は、平成23年6月30日をもって終了しております。

6 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業、デバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、18億73百万円であります。

なお、研究開発費の総額には、各セグメントに分配できない研究開発費22百万円が含まれております。セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、操作性、安全性、耐久性を向上させたファースト・チョイス・ガイドワイヤーとして「SION Blue (シオン ブルー)」を開発いたしました。「SION Blue (シオン ブルー)」は従来のトルクパフォーマンスを保持しつつ、従来のガイドワイヤーの欠点であった先端部形状の保持性を両立させたPTCAガイドワイヤーであります。また、CTOの新しい治療法として着実に普及し成果を上げつつあるレトログレードアプローチ(逆行性治療)用のガイドワイヤーにも「SION Blue (シオン ブルー)」の技術を活用し、現状のレトログレードアプローチ用ガイドワイヤーよりも安全性、操作性及び先端部形状の保持性を向上させた「X-T-R (エクス ティー アール)」を開発いたしました。

ガイディングカテーテルについては、「Zenyte EX (ゼナイト イー エックス)」を開発いたしました。「Zenyte EX (ゼナイト イー エックス)」は国内では当社が販売していないサイズを含め3種類のサイズラインナップからなる海外市場を狙ったガイディングカテーテルであります。

現在、当事業で取り扱う製品の大部分は、循環器系の治療用カテーテルシステムですが、腹部・末梢血管・脳など新分野に使用される治療用カテーテルシステムの開発にも積極的に取り組んでおります。

その一環として脳動脈瘤治療用のガイドワイヤー「CHIKAI 10」を開発いたしました。「CHIKAI 10」は先行して開発した「CHIKAI」で得られた脳動脈瘤分野の知見、及び循環器系分野で培ったガイドワイヤー技術を駆使したガイドワイヤーであり、さらなる脳血管治療用デバイスの開発を継続してまいります。

また、腹部用(肝臓癌治療用)のマイクロカテーテルとして「Masters Parkway Soft (マスターズ パークウェイ ソフト)」を新たに開発いたしました。「Masters Parkway Soft (マスターズ パークウェイ ソフト)」は、より癌細胞に近い位置での治療を可能とするため、屈曲した末梢血管の通過性を向上させたマイクロカテーテルであります。

今後も、次世代ガイドワイヤー、新分野における製品のラインナップ増強に向けた開発を強化していく所存であります。

OEM関連製品につきましては、患部領域拡大を目指し、国内外の医療機器メーカーと製品開発を進めております。

当連結会計年度においては、大手医療機器メーカーとの協業により検査用システム用ガイドワイヤー、末梢血管治療用ガイドワイヤーの開発をいたしました。今後とも、検査用システム用ガイドワイヤー及びカテーテル、腹部血管治療用システム用ガイドワイヤー、消化器等の非血管領域用ガイドワイヤー等の開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、15億9百万円であります。

(デバイス事業)

医療部材関連製品につきましては、当社独自の高性能部材であるケーブルチューブ「ACTONE (アクトワン)」や「トルクコイル」のトルク伝達性が高く評価され、より多くの高性能医療機器への採用に向け製品開発を行っております。特に、米国大手医療機器メーカーで耳鼻咽喉科向けのデバイスや高速高精度のトルク伝達性が要求される血管内超音波や光画像診断デバイスや国内大手医療器具メーカーで内視鏡補助具に採用される等、使用用途の拡大に貢献いたしました。引続き米国では医療機器ベンチャー企業に加え国内外の大手医療機器企業向けの開発依頼案件が急速に増加しております。今後は、これらの対応に向け研究開発活動を強化してまいります。

当事業では、メディカル事業の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、同事業の新製品開発に寄与しており、当連結会計年度では、脳血管治療用デバイス「CHIKAI08」や「X-Treme (エクストリーム)」等の、先端コイルやワイヤーの開発・生産を行い製品化に当事業の技術開発力が寄与いたしました。

当事業では引続き、当社のコアテクノロジーを拡充し、様々な分野で採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品の開発をしてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、3億41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が242億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加しております。主な要因は、たな卸資産が8億39百万円、有価証券が7億50百万円、有形固定資産が7億94百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が93億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が4億94百万円、未払法人税等が1億13百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が148億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が17億65百万円増加したことによるものであります。

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、急速な円高ドル安によるダメージを受けたものの、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、160億7百万円(前年同期比4.4%増)となりました。主力のメディカル事業では、医療償還価格の引下げやドル安など為替動向の変化に伴う影響を受けたものの、新製品の販売などにより取引数量が増加し、好調に推移することができました。また、デバイス事業におきましては、産業機器分野が不調であったものの、医療機器分野において、連結子会社増加に伴う売上高増加のほか、海外向けの医療部材が増加するなどし、売上高は増加しております。

また売上総利益は、好調な売上に比例したことや、製品構成の変化、生産性向上、組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、106億75百万円(同23.0%増)となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、連結子会社の増加に伴う費用の増加、前述の組織変更に伴う売上原価から販売費及び一般管理費への費用区分変更などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、好調な売上に伴い、32億47百万円(同10.9%増)となりました。

経常利益は、円高傾向にはあるものの為替差損が減少したことや、支払利息が減少するなどし、31億64百万円(同13.6%増)となりました。

また、当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損が増加したものの、当連結会計年度は、減損損失の計上がなかったことから、21億61百万円(同44.3%増)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 次期の見通し

当社グループの属する医療機器業界及び産業機器業界における環境状況につきましては、上記の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。当社グループが属する医療機器分野及び産業機器分野は、多様で不確実性の高い外部環境に対応するために、戦略的柔軟性が求められております。その具体的な戦略を表すものとして、当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この中期経営計画における経営戦略については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、この戦略に即して、平成24年6月期についても事業を展開していく所存であり、それに伴う業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年6月期	平成24年6月期	増減額	増減率
売上高	16,007	17,061	1,054	6.6%
営業利益	3,247	3,303	55	1.7%
経常利益	3,164	3,297	132	4.2%
当期純利益	2,161	2,165	3	0.2%

平成24年6月期の連結業績は、成長著しい中国市場における業績拡大や、日本市場における非循環器系領域製品の拡大などが業績拡大を牽引する一方、循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーの日本国内における完全直接販売への移行に伴う在庫買取りなどの一時的なマイナス影響が生じるため、売上高170億61百万円、営業利益33億3百万円を予定しております。

日本市場においては、これまでPTCAガイドワイヤーについて、大手代理店を通じて販売を行ってまいりましたが、平成24年2月より当社グループの連結子会社：朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更する予定であります。この販売方法の変更により、収益改善の実現を図ってまいりますが、平成24年6月期はこれまでの販売先である大手代理店からの病院置在庫の買取手続きなどが必然的に発生することから、業績は一時的なマイナス影響を受けることとなります。

また、欧州市場においては、平成23年6月末まで、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、アボット ラボラトリーズ社を通じて病院などに販売を行ってまいりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更いたします。この販売体制の変更によって市場シェアが拡大することを見込んでおり、さらなる収益拡大を目指してまいりますが、平成24年6月期は販売体制の切替から間もないため、そのリスクを考慮し保守的な内容としております。

なお、このような業績に対する一時的なマイナス要素があるものの、急速に市場成長している中国市場や、市場規模が大きい日本市場において、段階的に新製品を投入することを計画しており、医療機器分野における売上高は国内及び海外向け共に増加する見込みであります。当社グループの販売は、日本での成功事例を海外に展開することを基本戦略としておりますが、平成24年6月期においても、日本国内で一層のシェア獲得に大きく寄与したPTCAガイドワイヤー「SION (シオン)」について、本格的に海外市場において販売開始することなどにより、世界的なシェア拡大を目指してまいります。また、日本国内においても、第二の主力製品の確立に向けて循環器系領域のPTCAバルーンカテーテルなどの新製品を販売開始するほか、循環器系領域以外の分野においても積極的に新製品を販売開始するなどし、収益の拡大に努めていく所存であります。

一方、産業機器分野におきましては、売上高はほぼ横ばいに推移する見込みであります。

売上総利益は、上記の通り利益率の高い製品の割合が一時的な要素により減少するなど、利益率を押し下げる厳しい要因はあるものの、継続して生産性向上に努めることや、売上数量の増加に比例し、増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加などにより、費用は増加する見込みであります。

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=82.5円、1タイバーツ=2.7円、1ユーロ=110.0円を前提としております。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、51億12百万円（前年同期比0.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、30億74百万円（前年同期比5億64百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産が9億25百万円増加したものの、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が28億67百万円、減価償却費が10億14百万円となったこと及び投資有価証券評価損を2億74百万円計上したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、27億54百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が21億35百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が14億6百万円あったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、2億17百万円（前年同期比9億17百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が25億円あったものの、長期借入金の返済による支出が20億48百万円あったこと及び短期借入金が2億66百万円減少したこと、配当金の支払額が3億95百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
自己資本比率(%)	61.5	62.2	58.9	60.0	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	188.3	54.3	80.4	111.6	118.8
債務償還年数(年)	329.3	4.7	2.5	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	14.4	25.0	46.6	46.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は21億26百万円であります。

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の生産能力の強化、国内研究開発工場の機能強化を目的にメディカル事業13億86百万円、デバイス事業6億78百万円の設備投資を実施しております。全社（管理）としては、システム構築等に61百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル 事業	製造 研究開発	723,363	178,847	790,160 (21,930)	113,892	1,806,264	174 (96)
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	デバイス事業	研究開発	723,565	193,284	—	47,993	964,844	70 (24)
	メディカル 事業	研究開発	200,713	13,932		20,709	235,356	11 (1)
本社 (名古屋守山区)	全社統括業務	統括業務	426,307	2	304,474 (1,368)	50,417	781,201	52 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
フィルメック㈱ (名古屋守山区)	メディカル 事業	製造	7,040	795	—	—	4,210	12,047	6 (10)
朝日インテック Jセールス㈱ (東京都新宿区)	メディカル 事業	販売	6,495	—	—	13,816	4,513	24,825	29 (—)
朝日インテック ジーマ㈱ (静岡県袋井市)	メディカル 事業 デバイス事業	製造	29,854	97,446	97,393 (3,964)	—	14,846	239,541	30 (16)

(注) 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル 事業	製造	476,723	283,483	303,092 (37,191)	177,366	1,240,665	1,195
	デバイス事業	製造	133,568	75,172	356,364 (48,497)	55,658	620,764	535
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル 事業	製造	501,041	416,753	—	33,355	951,149	667

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	処理装置(サーバー)	5年1ヶ月	14,552	8,424

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成23年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
朝日インテック ㈱	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械設備 等	523,592	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	デバイス事業	機械設備 等	115,270	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	工具器具 備品等	85,400	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	メディカル事業	機械設備 等	319,113	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
	デバイス工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	デバイス事業	機械設備 等	96,522	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	メディカル工場 (ベトナムハノイ 市)	メディカル事業	機械設備 等	230,856	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)
朝日インテック ジーマ㈱	朝日インテック ジーマ㈱ (静岡県袋井市)	メディカル事業 デバイス事業	土地 機械設備 等	392,750	—	自己資金	23年7月	24年6月	(注)

(注) 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。単元株式数は 100株であります。
計	15,852,600	15,852,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,596	1,596
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,600	159,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ③その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,976	1,976
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,600	197,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年11月1日 至 平成28年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,507 資本組入額 754	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注)	7,926,300	15,852,600	—	4,167,950	—	4,060,960

(注) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	14	37	77	5	2,397	2,553	—
所有株式数 (単元)	—	34,954	364	51,667	33,563	274	37,686	158,508	1,800
所有株式数 の割合(%)	—	22.05	0.23	32.60	21.18	0.17	23.77	100.00	—

(注) 自己株式230株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイシーエスピー(有)	愛知県日進市岩崎町竹ノ山37番地971	2,273,000	14.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,218,900	7.68
宮田 昌彦	名古屋市名東区	768,600	4.84
セント・ジュード・メディカル(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	708,000	4.46
宮田 憲次	名古屋市千種区	653,500	4.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	637,900	4.02
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ノーザン トラ スト ガンジー アイリッシュ クラ イアーツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	446,690	2.81
(株)ホギメディカル	東京都港区赤坂2丁目7番7号	425,800	2.68
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703	338,020	2.13
計	—	8,070,410	50.90

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

- 2 平成23年5月16日付の変更報告書にて、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から、平成23年5月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	291,100	1.84
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	215,500	1.36
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	111,900	0.71
国際投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	36,100	0.23
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	47,000	0.30

- 3 前事業年度末で主要株主であった宮田昌彦は当事業年度末では主要株主ではなくなり、前事業年度末では主要株主でなかったアイシーエスピー有限会社は当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,850,600	158,506	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,852,600	—	—
総株主の議決権	—	158,506	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック㈱	名古屋市守山区脇田町 1703番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年9月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	190,000株を上限とする(平成23年6月30日現在159,600株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781(注)
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問に対して新株予約権を無償で発行することについて平成21年9月29日の定時株主総会及び平成21年10月23日の取締役会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成21年9月29日及び平成21年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする(平成23年6月30日現在197,600株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507(注)
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から平成28年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当自己はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(利益配当に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、年間34.1円（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます。

また、次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間34.1円（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年9月29日 定時株主総会決議	540,565千円	34.10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	3,950	2,930	1,045	1,770	1,895
最低(円)	2,435	580	200	990	1,170

(注) 最高・最低株価は、第33期（平成21年6月）までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第34期（平成22年6月）以降は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,463	1,743	1,869	1,788	1,725	1,895
最低(円)	1,325	1,366	1,355	1,501	1,530	1,686

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ㈱入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニローブ㈱代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長 昭和56年6月 中部金属工業㈱代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック㈱代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長(現任)	注4	179,700
代表取締役 社長		宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部長付 兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部長 平成15年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締 役 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル事業 管掌 平成18年3月 コンパスメッドインテグレーション㈱ 代表取締役社長(現任) 注8 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締 役 (現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO 平成19年11月 当社代表取締役副社長メディカル事業 部長 平成21年7月 当社代表取締役副社長 平成21年7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締 役(現任) 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 フィルメック㈱代表取締役社長(現任)	注4	485,600
専務取締役	管理本部長 兼 グループ会社 管掌 兼 経営戦略室管掌	竹内 謙次	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト㈱入社 平成6年3月 セラヴィリゾート㈱入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック㈱監査役 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締 役(現任) 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成18年3月 コンパスメッドインテグレーション㈱ 取締役 注8 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グルー プ会社管掌 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 平成19年11月 当社専務取締役経営戦略室長兼グルー プ会社管掌兼リスク統括室長 平成20年9月 当社専務取締役管理本部長兼リスク統 括室長兼グループ会社管掌兼経営戦略 室管掌 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼グルー プ会社管掌兼経営戦略室管掌(現任) 平成21年4月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締 役社長 平成21年7月 ジーマ㈱取締役(現任) 注9 平成22年5月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締 役 社長(現任) 平成22年10月 朝日インテック J セールズ㈱上席取締 役(現任)	注4	13,190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品質保証 本部長	福井 芳彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業(株)(現、朝日インテック (株))入社 平成12年7月 当社常務執行役員産業機器事業部長 平成12年9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長 平成14年7月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長兼事業部管理室長 平成15年2月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長兼生産部長 平成16年3月 当社取締役メディカル事業部長兼生産 グループマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取 締 役 社長 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. COO 平成19年11月 当社常務取締役品質保証本部長(現任) 平成21年7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取 締役(現任) 平成21年7月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取 締 役 (現任)	注4	25,886
常務取締役	デバイス 事業部長 兼 技術改善室長	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 当社入社 平成9年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取 締 役副社長 平成9年7月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役産業機器事業部生産統轄部 長 平成12年7月 当社執行役員産業機器事業部事業部管 理室部長 平成13年7月 当社執行役員デバイス事業部メディカ ルデバイス部長 平成14年8月 当社執行役員デバイス事業部副事業部 長兼品質保証部長 平成15年9月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 兼品質保証部長 平成16年2月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 平成16年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取 締 役 平成18年7月 当社取締役デバイス事業部長 平成19年11月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイ ス事業部生産技術グループマネージャ 平成20年9月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイ ス事業部製造技術グループマネージャ 平成21年7月 ジーマ(株)取締役 注9 平成21年7月 当社取締役メディカル事業部管掌兼デ バイス事業部営業グループ管掌 平成22年1月 当社取締役デバイス事業部営業グルー プマネージャー兼メディカル事業管掌 平成22年7月 当社取締役デバイス事業部長兼改善推 進室長兼朝日インテック ジーマ(株)担 当 平成22年9月 当社常務取締役デバイス事業部長兼改 善推進室長兼朝日インテック ジーマ (株)担当 平成23年7月 当社常務取締役デバイス事業部長兼技 術改善室長(現任) 平成23年7月 朝日インテック ジーマ(株)代表取締役 社長(現任)	注4	653,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関係会社 (フィルメック ㈱)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 中部金属工業㈱(現、朝日インテック ㈱)入社 平成11年7月 当社執行役員産業機器事業部営業部長 兼国際部長兼メディカル事業部営業2 部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発マーケティング 担当部長 平成13年7月 当社執行役員部長フィルメック㈱へ出 向 平成14年4月 フィルメック㈱取締役(現任) 平成15年9月 当社取締役関係会社(フィルメック㈱) 担当(現任) 平成21年7月 コンパスメッドインテグレーション㈱ 取締役(現任) 注8	注4	27,460
取締役	メディカル 事業部長	加藤 忠和	昭和29年7月25日生	平成4年6月 当社入社 平成15年5月 当社メディカル事業部品質保証部副部 長 平成16年2月 当社メディカル事業部品質保証グルー プマネージャー 平成16年10月 当社メディカル事業部研究開発グルー プマネージャー 平成17年1月 当社メディカル事業部副事業部長兼研 究開発グループマネージャー 平成18年3月 当社執行役員メディカル事業部副事業 部長兼研究開発グループマネージャー 平成19年9月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締 役 (現任) 平成20年9月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長 平成21年7月 当社取締役メディカル事業部長(現任)	注4	21,300
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト㈱入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	注6	14,544
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律 事務所入所 平成4年5月 ニューヨーク大学ロースクール比較法 修士課程卒業(米国) 平成4年9月 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MacCloy&Hadley 法律事務所勤務 平成5年3月 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 平成5年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年12月 前川法律事務所入所 平成10年4月 佐藤綜合法律事務所開業 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 美濃黨業㈱監査役 平成20年7月 ㈱リーガル・サポート代表取締役	注7	9,000
監査役		大林 敏治	昭和16年11月11日生	昭和35年4月 税務講習所名古屋支所入所 昭和60年12月 税理士資格取得 平成5年7月 刈谷税務署副署長 平成6年7月 名古屋国税局課税第一部資料調査第三 課長 平成8年7月 名古屋国税局課税第一部資産税課長 平成10年7月 富士税務署長 平成11年7月 熱田税務署長 平成12年9月 大林敏治税理士事務所開業 平成20年9月 当社監査役(現任)	注5	1,300
計						1,431,480

- (注) 1 代表取締役社長宮田昌彦及び常務取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役会長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳及び大林敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は7名であり、中川定保(当社デバイス事業部 副事業部長 兼 子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. 監査役)、中澤智(当社メディカル事業部 プロダクトマーケティンググループマネージャー)、寺井芳徳(子会社ASAHI INTECC USA, INC. President and CEO 兼 当社メディカル事業部 海外営業グループマネージャー 兼 営業推進チームリーダー 兼 北南米地域統括)、太田博史(当社管理本部 副管理本部長)、大矢根光次(当社生産統括本部長)、飯塚裕一(子会社朝日インテック Jセールス株式会社取締役 兼 当社メディカル事業部 国内営業グループマネージャー)、松本宗近(当社デバイス事業部 副事業部長 兼 開発グループマネージャー)であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大林敏治の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 コンパスメッドインテグレーション株式会社は、平成22年1月より、朝日インテック Jセールス株式会社に社名変更しております。
- 9 ジーマ株式会社は、平成22年7月より、朝日インテック ジーマ株式会社に社名変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考えております。つきましては、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令、定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

ロ. 企業統治体制の概要

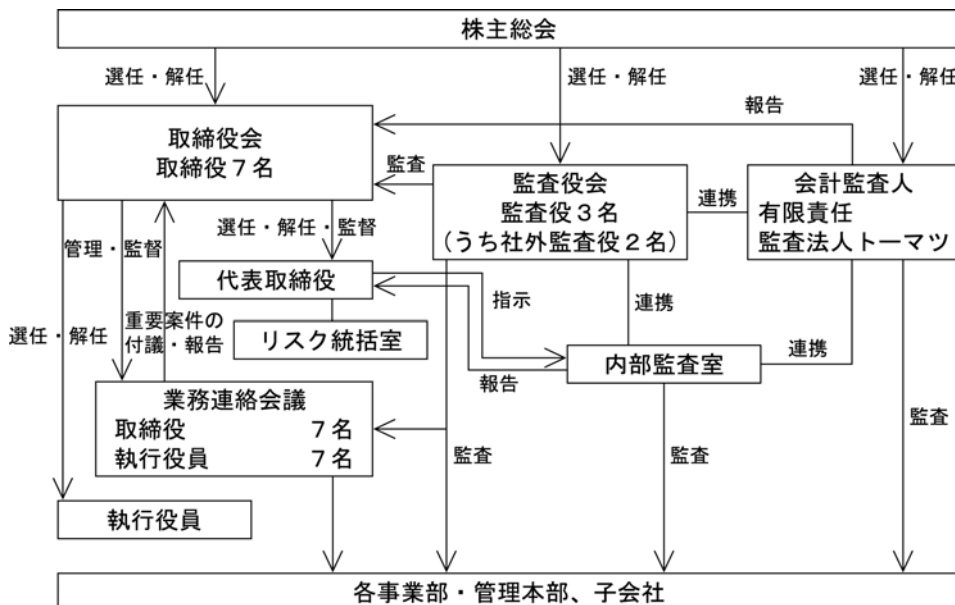
当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社は、取締役の員数を7名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

ハ. 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任することにより、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



ニ. 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための内部統制事務局を設置し、内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、品質保証本部の設置による品質管理体制の強化、リスク統括室によるグループ会社全般に係る緊急時・危機対応力の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実を図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を社長直属の内部監査室(1名)において実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)にて業務監査、取締役の業務執行の監査、会計監査及び内部統制監査を会計監査人及び内部監査室と連携し随時実施しております。監査役と内部監査室と内部統制事務局は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、内部監査室及び会計監査人は、内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制事務局と連携を図ることにより、十分な監査を行っております。なお、社外監査役大林敏治は税理士の資格を有し、常勤監査役渡辺行祥は経理担当業務を10年務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐藤昌巳及び大林敏治は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼にこたえる良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名の内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

④ 会計監査

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦	有限責任監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 9名、その他 5名

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	397,564	340,368	30,196	27,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,495	12,495	—	—	1
社外役員	10,140	10,140	—	—	2
合計	420,199	363,003	30,196	27,000	10

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位、職務内容、在任期間、及び当社グループの状況等を勘案し設定している固定報酬部分と、業績目標の達成度等を勘案し設定している業績連動報酬の合計額で、決定されることとしております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、役員報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 885,280千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ホギメディカル	91,900	395,629	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大・発展を図るため、長期保有を予定しております。
オリンパス(株)	116,000	245,920	長年にわたり、当社成長に直接・間接に貢献いただいている企業であり、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。
グローブライド(株)	2,027,000	194,592	長期にわたる取引関係を有しており、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ホギメディカル	91,900	333,137	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大・発展を図るため、長期保有を予定しております。
オリンパス(株)	116,000	313,316	長年にわたり、当社成長に直接・間接に貢献いただいている企業であり、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。
グローブライド(株)	2,027,000	182,430	長期にわたる取引関係を有しており、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,312	5,422,349
受取手形及び売掛金	3,149,298	3,137,414
有価証券	—	750,000
商品及び製品	830,480	1,070,027
仕掛品	1,079,164	1,326,810
原材料及び貯蔵品	711,093	1,062,961
繰延税金資産	208,028	289,721
その他	603,297	647,322
貸倒引当金	△43,964	△19,010
流動資産合計	12,253,710	13,687,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,010,301	※1 5,175,679
減価償却累計額	△1,670,925	△1,905,489
建物及び構築物（純額）	※1 3,339,375	※1 3,270,189
機械装置及び運搬具	3,689,158	3,954,181
減価償却累計額	△2,379,610	△2,688,616
機械装置及び運搬具（純額）	1,309,547	1,265,565
土地	※1 1,729,574	※1 2,018,127
建設仮勘定	367,790	955,843
その他	1,950,002	2,113,256
減価償却累計額	△1,400,405	△1,532,383
その他（純額）	549,596	580,873
有形固定資産合計	7,295,885	8,090,599
無形固定資産		
のれん	226,511	176,175
その他	223,916	339,860
無形固定資産合計	450,427	516,035
投資その他の資産		
投資有価証券	914,062	885,280
繰延税金資産	2,525	4,757
その他	1,122,251	1,122,779
貸倒引当金	△27,464	△27,047
投資その他の資産合計	2,011,374	1,985,770
固定資産合計	9,757,688	10,592,405
資産合計	22,011,398	24,280,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,313	421,283
短期借入金	※1 2,989,862	※1 2,599,937
未払金	883,946	866,888
未払法人税等	269,643	383,492
賞与引当金	176,641	194,239
その他	598,405	637,384
流動負債合計	5,245,812	5,103,224
固定負債		
長期借入金	※1 2,714,858	※1 3,209,830
繰延税金負債	130,834	250,050
退職給付引当金	290,496	325,237
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	—	118,298
その他	13,469	12,617
固定負債合計	3,511,912	4,278,285
負債合計	8,757,724	9,381,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,057,080	4,057,080
利益剰余金	5,827,358	7,592,692
自己株式	△371	△371
株主資本合計	14,052,017	15,817,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,269	19,714
為替換算調整勘定	△725,490	△1,063,008
その他の包括利益累計額合計	△848,759	△1,043,293
新株予約権	46,066	113,784
少数株主持分	4,350	10,648
純資産合計	13,253,674	14,898,491
負債純資産合計	22,011,398	24,280,002

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	15,339,595	16,007,103
売上原価	※1 6,662,828	※1 5,332,013
売上総利益	8,676,767	10,675,089
販売費及び一般管理費		
発送運賃	234,348	378,082
役員報酬	453,962	452,485
給与手当及び賞与	1,593,926	1,867,011
役員賞与	69,500	27,000
賞与引当金繰入額	72,808	90,418
退職給付費用	38,899	44,850
減価償却費	156,339	251,459
研究開発費	※2 1,304,577	※2 1,873,045
その他	1,822,958	2,443,076
販売費及び一般管理費合計	5,747,320	7,427,428
営業利益	2,929,446	3,247,660
営業外収益		
受取利息	10,296	20,663
受取配当金	18,933	15,637
作業屑売却収入	12,230	26,720
助成金収入	10,520	21,040
受取補償金	21,100	13,476
その他	25,874	13,376
営業外収益合計	98,955	110,912
営業外費用		
支払利息	88,218	64,534
為替差損	147,029	125,885
その他	7,825	3,232
営業外費用合計	243,073	193,652
経常利益	2,785,329	3,164,920
特別利益		
固定資産売却益	※3 146	※3 591
貸倒引当金戻入額	26,781	24,489
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	31,427	25,081
特別損失		
固定資産除却損	※4 74,321	※4 11,303
投資有価証券評価損	72,113	274,001
前期損益修正損	76,614	—
減損損失	※5 284,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,198
その他	64,315	6,503
特別損失合計	571,818	322,007
税金等調整前当期純利益	2,244,937	2,867,994
法人税、住民税及び事業税	622,735	763,259
法人税等調整額	120,839	△63,207
法人税等合計	743,575	700,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,167,941
少数株主利益	3,556	6,298
当期純利益	1,497,805	2,161,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,167,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	142,984
為替換算調整勘定	—	△337,517
その他の包括利益合計	—	※2 △194,533
包括利益	—	※1 1,973,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,967,110
少数株主に係る包括利益	—	6,298

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,057,080
当期変動額		
自己株式の処分	△3,879	—
当期変動額合計	△3,879	—
当期末残高	4,057,080	4,057,080
利益剰余金		
前期末残高	4,456,372	5,827,358
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
当期変動額合計	1,370,985	1,765,334
当期末残高	5,827,358	7,592,692
自己株式		
前期末残高	△217	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	26,728	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	△371	△371
株主資本合計		
前期末残高	12,685,064	14,052,017
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	22,848	—
当期変動額合計	1,366,952	1,765,334
当期末残高	14,052,017	15,817,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,468	△123,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,800	142,984
当期変動額合計	△76,800	142,984
当期末残高	△123,269	19,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	△480,192	△725,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,297	△337,517
当期変動額合計	△245,297	△337,517
当期末残高	△725,490	△1,063,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△526,661	△848,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,098	△194,533
当期変動額合計	△322,098	△194,533
当期末残高	△848,759	△1,043,293
新株予約権		
前期末残高	—	46,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,066	67,718
当期変動額合計	46,066	67,718
当期末残高	46,066	113,784
少数株主持分		
前期末残高	—	4,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,350	6,298
当期変動額合計	4,350	6,298
当期末残高	4,350	10,648
純資産合計		
前期末残高	12,158,403	13,253,674
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	1,497,805	2,161,643
自己株式の取得	△26,881	—
自己株式の処分	22,848	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,681	△120,516
当期変動額合計	1,095,270	1,644,817
当期末残高	13,253,674	14,898,491

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,244,937	2,867,994
減価償却費	885,502	1,014,516
減損損失	284,453	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,731	△24,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,166	21,212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,885	34,916
受取利息及び受取配当金	△29,230	△36,300
支払利息	88,218	64,534
固定資産売却損益 (△は益)	55,464	△452
固定資産除却損	74,321	11,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,113	274,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,754	△96,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,519	△925,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,047	179,174
その他	134,053	369,823
小計	4,411,966	3,753,456
利息及び配当金の受取額	28,740	36,341
利息の支払額	△78,127	△66,137
法人税等の支払額	△723,314	△649,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,639,265	3,074,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,339	△1,406,213
定期預金の払戻による収入	—	962,092
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,083,013	△2,135,522
有形固定資産の売却による収入	370,652	42,921
無形固定資産の取得による支出	△86,218	△191,901
投資有価証券の取得による支出	△8,650	△5,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △200,727	—
その他	△367	△20,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,663	△2,754,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,580	△266,550
長期借入れによる収入	1,450,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,825,505	△2,048,243
配当金の支払額	△126,675	△395,463
リース債務の返済による支出	△6,216	△7,414
その他	23,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,291	△217,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,694	△88,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,615	13,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,410	5,099,025
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,099,025	※1 5,112,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック Jセールス株式会社 ジーマ株式会社</p> <p>上記のうち、ジーマ株式会社は、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、朝日インテック Jセールス株式会社は、平成22年1月1日付けでコンパスメッドインテグレーション株式会社が社名変更したものであります。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック Jセールス株式会社 朝日インテック ジーマ株式会社</p> <p>なお、朝日インテック ジーマ株式会社は、平成22年7月1日付けでジーマ株式会社が社名変更したものであります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	— — (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,640千円減少し、税金等調整前当期純利益は、37,839千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「保険積立金」の金額は、680,043千円であります。	—
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「保険戻金」の金額は、331千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">997,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">726,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,723,883千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,796,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,187,684千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	997,403千円	土地	726,479千円	<u>計</u>	<u>1,723,883千円</u>	短期借入金	1,796,018千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	1,391,666千円	<u>計</u>	<u>3,187,684千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">953,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">726,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,679,606千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,442,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,661,776千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	953,127千円	土地	726,479千円	<u>計</u>	<u>1,679,606千円</u>	短期借入金	1,442,088千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	1,219,688千円	<u>計</u>	<u>2,661,776千円</u>
建物及び構築物	997,403千円																												
土地	726,479千円																												
<u>計</u>	<u>1,723,883千円</u>																												
短期借入金	1,796,018千円																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
長期借入金	1,391,666千円																												
<u>計</u>	<u>3,187,684千円</u>																												
建物及び構築物	953,127千円																												
土地	726,479千円																												
<u>計</u>	<u>1,679,606千円</u>																												
短期借入金	1,442,088千円																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
長期借入金	1,219,688千円																												
<u>計</u>	<u>2,661,776千円</u>																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,250,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	200,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,250,000千円</u>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,050,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,150,000千円	借入実行残高	100,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,050,000千円</u>																
当座貸越極度額	1,450,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
<u>差引額</u>	<u>1,250,000千円</u>																												
当座貸越極度額	3,150,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
<u>差引額</u>	<u>3,050,000千円</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">138,004千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">42,259千円</div>						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,304,577千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,873,045千円						
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12千円 有形固定資産「その他」 133千円 <hr/> 計 146千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 414千円 有形固定資産「その他」 176千円 <hr/> 計 591千円						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,847千円 機械装置及び運搬具 28,019千円 有形固定資産「その他」 2,957千円 無形固定資産「その他」 497千円 <hr/> 計 74,321千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 8,753千円 有形固定資産「その他」 2,538千円 <hr/> 計 11,303千円						
※5 減損損失について 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物63,481千円、土地220,972千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市	—
主な用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,175,707千円
少数株主に係る包括利益	3,556千円
計	1,179,263千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△76,800千円
為替換算調整勘定	△245,297千円
計	△322,098千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式(注)	134	18,096	18,000	230

(注) 変動事由の概要は、次のとおりであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式) 18,000株
 単元未満株式の買取による増加 96株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式(当社株式) 18,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46,066
合計		—	—	—	—	—	46,066

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式	230	—	—	230

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	113,784
合計		—	—	—	—	—	113,784

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,716,312千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△617,286千円</u> 現金及び現金同等物 5,099,025千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,422,349千円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 750,000千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△1,059,408千円</u> 現金及び現金同等物 5,112,941千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 371,441千円 固定資産 629,069千円 流動負債 △847,672千円 固定負債 △133,928千円 少数株主持分 △794千円 のれん 307,484千円 従来から所有していた株式の 取得価額 <u>△34,150千円</u> 株式の取得価額 <u>291,450千円</u> 現金及び現金同等物 <u>△90,722千円</u> 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 200,727千円	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主にメディカル・ブランド事業及びデバイス事業共通の生産設備(機械及び運搬具)及びコピー機等の「その他(工具器具及び備品)」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">58,208</td> <td style="text-align: center;">34,743</td> <td style="text-align: center;">23,465</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">101,974</td> <td style="text-align: center;">76,925</td> <td style="text-align: center;">25,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">160,183</td> <td style="text-align: center;">111,668</td> <td style="text-align: center;">48,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465	その他(工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049	合計	160,183	111,668	48,515	1年内	28,843千円	1年超	29,388千円	計	58,231千円	支払リース料	35,021千円	減価償却費相当額	27,362千円	支払利息相当額	2,624千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主にメディカル事業及びデバイス事業共通の生産設備(機械及び運搬具)及びコピー機等の「その他(工具器具及び備品)」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55,898</td> <td style="text-align: center;">37,512</td> <td style="text-align: center;">18,385</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">92,652</td> <td style="text-align: center;">84,312</td> <td style="text-align: center;">8,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">148,550</td> <td style="text-align: center;">121,824</td> <td style="text-align: center;">26,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,898	37,512	18,385	その他(工具器具及び備品)	92,652	84,312	8,340	合計	148,550	121,824	26,725	1年内	19,335千円	1年超	13,767千円	計	33,102千円	支払リース料	29,774千円	減価償却費相当額	25,031千円	支払利息相当額	1,542千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465																																																						
その他(工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049																																																						
合計	160,183	111,668	48,515																																																						
1年内	28,843千円																																																								
1年超	29,388千円																																																								
計	58,231千円																																																								
支払リース料	35,021千円																																																								
減価償却費相当額	27,362千円																																																								
支払利息相当額	2,624千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	55,898	37,512	18,385																																																						
その他(工具器具及び備品)	92,652	84,312	8,340																																																						
合計	148,550	121,824	26,725																																																						
1年内	19,335千円																																																								
1年超	13,767千円																																																								
計	33,102千円																																																								
支払リース料	29,774千円																																																								
減価償却費相当額	25,031千円																																																								
支払利息相当額	1,542千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
2	オペレーティング・リース取引	2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料		未経過リース料
	1年内	1年内	24,424千円
	1年超	1年超	27,465千円
	計	計	51,890千円
	(減損損失について)		(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。		同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、これに加え外貨建売掛金は為替リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年)は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しております。また、一部の長期借入金は変動金利が適用されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価については、いずれも、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高(限度額)管理を行うとともに、新規取引開始時・与信限度額改定時においては、取引先の信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかの判断を行い、また、主要な取引先の信用状況を毎期把握し、変化した信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかを見直す体制を整備しております。

デリバティブ取引については、取引先として高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建子会社貸付に起因する為替リスクについては、同通貨の外貨建借入によって為替リスクをヘッジしております。

外貨建の営業債権及び営業債務に基づく為替リスクについては、デリバティブ取引管理規程に基づき、通貨オプション・為替予約を適宜締結し、ヘッジしております。

市場価格の変動リスクに晒されている株式は、いずれも業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクが存在する営業債務や借入金は、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,716,312	5,716,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,149,298	3,149,298	—
(3) 投資有価証券	895,207	895,207	—
資産計	9,760,818	9,760,818	—
(1) 支払手形及び買掛金	327,313	327,313	—
(2) 短期借入金	1,173,280	1,173,280	—
(3) 未払法人税等	269,643	269,643	—
(4) 長期借入金	4,531,440	4,547,352	15,912
負債計	6,301,676	6,317,589	15,912
デリバティブ取引(*1)	4,767	4,767	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金1,816,582千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,854

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,716,312	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,149,298	—	—	—
合計	8,865,611	—	—	—

4 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、これに加え外貨建売掛金は為替リスクにも晒されております。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年)は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しております。また、一部の長期借入金は変動金利が適用されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価については、いずれも、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高(限度額)管理を行うとともに、新規取引開始時・与信限度額改定時においては、取引先の信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかの判断を行い、また、主要な取引先の信用状況を毎期把握し、変化した信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかを見直す体制を整備しております。

デリバティブ取引については、取引先として高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建子会社貸付に起因する為替リスクについては、同通貨の外貨建借入によって為替リスクをヘッジしております。

外貨建の営業債権及び営業債務に基づく為替リスクについては、デリバティブ取引管理規程に基づき、通貨オプション・為替予約を適宜締結し、ヘッジしております。

市場価格の変動リスクに晒されている株式は、いずれも業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクが存在する営業債務や借入金は、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,422,349	5,422,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,137,414	3,137,414	—
(3) 有価証券	750,000	750,000	—
(4) 投資有価証券	872,978	872,978	—
資産計	10,182,742	10,182,742	—
(1) 支払手形及び買掛金	421,283	421,283	—
(2) 短期借入金	826,570	826,570	—
(3) 未払金	866,888	866,888	—
(4) 未払法人税等	383,492	383,492	—
(5) 長期借入金	4,983,197	4,995,093	11,896
負債計	7,481,431	7,493,328	11,896
デリバティブ取引(*1)	—	—	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金1,773,367千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,302

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,415,948	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,137,414	—	—	—
有価証券	750,000	—	—	—
合計	9,303,362	—	—	—

- 4 長期借入金の連結決算後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	895,207	1,102,045	△206,838
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		895,207	1,102,045	△206,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,854千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,638	4,499	63
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,638	4,499	63

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について72,113千円(その他有価証券の株式49,331千円、非上場株式22,781千円)の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、非上場株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	313,316	265,060	48,256
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	313,316	265,060	48,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	559,662	574,633	△14,971
	債券	—	—	—
	その他	750,000	750,000	—
	小計	1,309,662	1,324,633	△14,971
合計		1,622,978	1,589,693	33,285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について274,001千円（その他有価証券の株式262,352千円、非上場株式11,648千円）の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、時価の取得が困難な非上場株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	637,056	—	△2,561	△2,561
	買建 プット 米ドル	371,616	—	7,329	7,329
合計		—	—	4,767	4,767

（注）1 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に、売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	877,500	547,500	(注)
合計			877,500	547,500	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	832,500	485,000	(注)
合計			832,500	485,000	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)	2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務 287,073千円	(1) 退職給付債務 326,020千円
(2) 未認識数理計算上の差異 3,422千円	(2) 未認識数理計算上の差異 △783千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2) 290,496千円	(3) 退職給付引当金(1)+(2) 325,237千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 64,908千円	退職給付費用 71,230千円
(1) 勤務費用 35,924千円	(1) 勤務費用 38,119千円
(2) 利息費用 3,669千円	(2) 利息費用 3,984千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △969千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △955千円
(4) 確定拠出年金制度掛金 26,284千円	(4) 確定拠出年金制度掛金 30,081千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左
(2) 割引率 1.5%	(2) 割引率 1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年	(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,556千円
販売費及び一般管理費	43,509千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	200,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,700	—
未行使残	160,400	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781	1,507
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	62.260%
予想残存期間(注) 2	4.498年
予想配当(注) 3	8円/株
無リスク利率(注) 4	0.606%

(注) 1 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年6月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 868千円
販売費及び一般管理費 66,849千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	200,000
付与	—	—
失効	—	2,400
権利確定	—	—
未確定残	—	197,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	160,400	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	800	—
未行使残	159,600	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781	1,507
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	減損損失		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社留保利益		子会社留保利益
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		資産除去費用
	繰延税金資産の純額		その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	在外連結子会社の税率差異		在外連結子会社の税率差異
	在外連結子会社の税額免除		在外連結子会社の税額免除
	在外連結子会社の留保利益		在外連結子会社の留保利益
	試験研究費等控除		試験研究費等控除
	評価性引当額の増加		評価性引当額の減少
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116,729千円
時の経過による調整額	1,568千円
期末残高	118,298千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,581,732	1,721,945	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,231	81,457	530,678	798,366	(798,366)	—
計	10,767,963	1,803,403	3,566,595	16,137,962	(798,366)	15,339,595
営業費用	7,191,003	1,587,414	2,907,583	11,686,001	724,147	12,410,148
営業利益	3,576,960	215,988	659,012	4,451,961	(1,522,514)	2,929,446
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,618,768	3,266,924	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
減価償却費	461,331	108,481	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	—	284,453	284,453	—	284,453
資本的支出	807,107	319,011	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル・ブランド事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAパルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカル・OEM事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
- (3) デバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

5 事業区分方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当連結会計年度から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,079,770	1,752,087	2,886,342	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,479	202,467	158,083	536,031	(536,031)	—
計	8,255,249	1,954,555	3,044,426	13,254,231	(536,031)	12,718,199
営業費用	5,823,969	1,620,760	2,629,876	10,074,606	861,464	10,936,070
営業利益	2,431,280	333,794	414,549	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,250,909	2,585,629	4,410,652	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	467,803	78,200	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,513	134,577	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,420,288	577,279	3,342,027	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,727,295	6,013,047	19,599	10,759,942	(10,759,942)	—
計	16,147,583	6,590,327	3,361,626	26,099,537	(10,759,942)	15,339,595
営業費用	13,480,168	5,147,870	3,025,032	21,653,072	(9,242,923)	12,410,148
営業利益	2,667,414	1,442,456	336,594	4,446,465	(1,517,018)	2,929,446
II 資産	11,692,239	7,960,256	1,379,235	21,031,731	979,667	22,011,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム、シンガポール

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,435,990	3,428,771	1,175,211	616,974	6,656,948
II 連結売上高(千円)					15,339,595
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	22.3	7.7	4.0	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) 欧州地域……オランダ等

(4) その他の地域……中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「欧州地域」の金額は768,861千円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,303,678	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,290	490,665	562,956	△562,956	—
計	12,375,968	3,526,583	15,902,552	△562,956	15,339,595
セグメント利益	3,792,948	659,012	4,451,961	△1,522,514	2,929,446
セグメント資産	13,885,692	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
その他の項目					
減価償却費	569,812	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	284,453	284,453	—	284,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,126,119	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産は、セグメント間取引消去△254,975千円と各報告セグメントに配分していない全社資産3,656,774千円であります。

③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額82,716千円とセグメント間取引消去△342千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824,539	3,182,563	16,007,103	—	16,007,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,117	741,251	772,369	△772,369	—
計	12,855,657	3,923,815	16,779,472	△772,369	16,007,103
セグメント利益	3,630,805	1,056,669	4,687,474	△1,439,814	3,247,660
セグメント資産	14,580,012	5,002,345	19,582,358	4,697,644	24,280,002
その他の項目					
減価償却費	704,800	255,222	960,023	54,493	1,014,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386,471	678,737	2,065,209	61,144	2,126,353

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産は、セグメント間取引消去△173,459千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,871,103千円であります。

③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

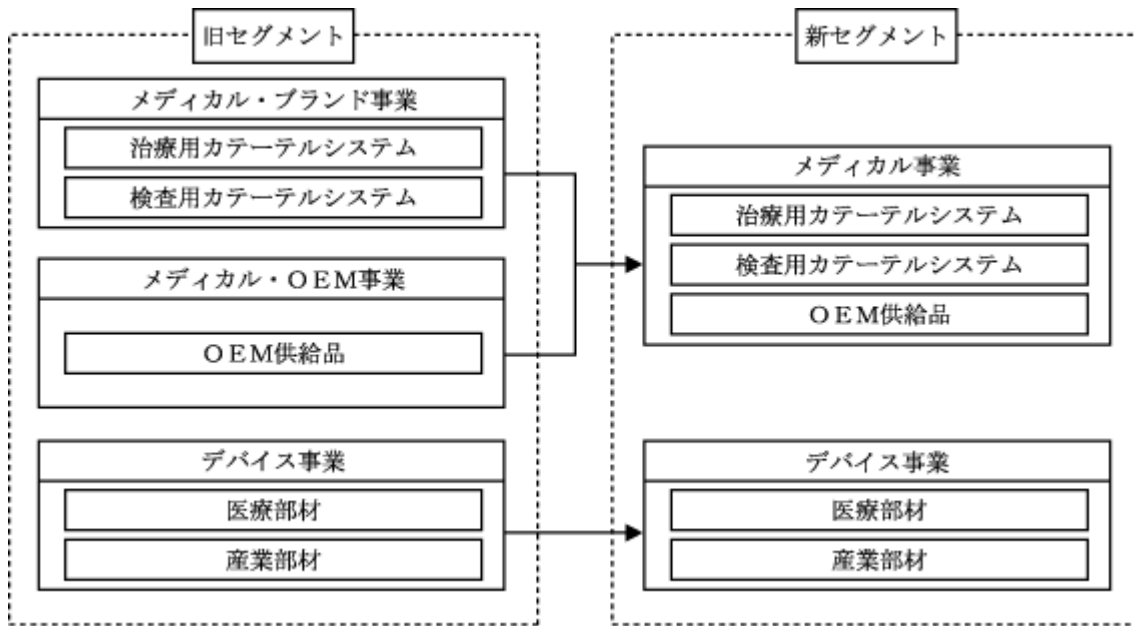
④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「メディカル・ブランド事業」、「メディカル・OEM事業」、「デバイス事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、組織形態の変更に伴い「メディカル事業」、「デバイス事業」の2つの事業区分に変更しております。

当社グループは、開発・生産・品質管理・販売の役割を明確化し、製品開発スピードや生産性を向上させることなどを目的として、当期よりマトリックス組織への移行を図っております。この横断的組織への変更に伴い、自社ブランド製品を取り扱う「メディカル・ブランド事業」と、OEM供給品を取り扱う「メディカル・OEM事業」について、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、このような事業区分の変更を行っております。新セグメントと旧セグメントの体制の対比は、次のとおりであります。



なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度の記載のとおりとなります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,425,629	1,684,459	3,217,793	1,162,768	516,451	16,007,103

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,401,533	3,679,440	9,625	8,090,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル(株)	3,446,758	メディカル事業
アボット ラボラトリーズ社	3,010,003	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335	—	50,335	—	50,335
当期末残高	176,175	—	176,175	—	176,175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮田憲次	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.7	当社取締役	ジーマ㈱の 子会社化に 伴う、同社 株式の譲受 け	15,750	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

買付け価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案しており、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	832円89銭	1株当たり純資産額	931円98銭
1株当たり当期純利益	94円49銭	1株当たり当期純利益	136円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,497,805	2,161,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,497,805	2,161,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数159,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,173,280	826,570	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,816,582	1,773,367	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,216	6,756	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,714,858	3,209,830	0.92	平成24年7月 ～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,469	12,617	—	平成24年7月 ～平成27年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,724,406	5,829,141	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,264,866	940,227	716,318	288,419
リース債務	6,756	2,947	2,185	728

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	118,298	—	118,298

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用116,729千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	4,078,675	3,851,460	4,108,878	3,968,089
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	925,871	751,083	854,596	336,442
四半期純利益金額(千円)	650,279	656,056	576,667	278,639
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.02	41.39	36.38	17.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,465	2,762,840
受取手形	216,911	199,366
売掛金	※1 2,593,670	※1 2,841,441
有価証券	—	750,000
商品及び製品	875,364	668,993
仕掛品	135,972	83,811
原材料及び貯蔵品	252,493	279,995
前渡金	—	5
関係会社短期貸付金	245,328	336,803
前払費用	63,817	64,354
繰延税金資産	107,285	112,396
未収入金	※1 808,359	※1 851,044
その他	129,136	140,995
貸倒引当金	△38,806	△16,526
流動資産合計	8,051,997	9,075,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,882,893	※2 3,121,877
減価償却累計額	△913,140	△1,062,631
建物（純額）	※2 1,969,752	※2 2,059,246
構築物	176,956	180,517
減価償却累計額	△113,319	△124,298
構築物（純額）	63,637	56,218
機械及び装置	1,170,951	1,199,813
減価償却累計額	△722,479	△807,940
機械及び装置（純額）	448,471	391,872
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,923	△3,963
車両運搬具（純額）	80	40
工具、器具及び備品	922,829	988,844
減価償却累計額	△639,913	△714,042
工具、器具及び備品（純額）	282,916	274,802
土地	※2 962,476	※2 1,267,471
建設仮勘定	50,352	81,847
有形固定資産合計	3,777,687	4,131,499
無形固定資産		
特許権	54,200	45,815
借地権	10,624	10,624
商標権	18,638	16,980
意匠権	73	263
ソフトウェア	54,060	131,255
その他	6,895	6,828
無形固定資産合計	144,491	211,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914,062	885,280
関係会社株式	1,709,641	1,709,641
出資金	1,030	980
関係会社出資金	1,698,170	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,314,016	1,305,913
破産更生債権等	7,797	7,797
長期前払費用	2,387	2,502
繰延税金資産	353,709	324,721
保険積立金	680,043	702,116
その他	176,058	178,264
貸倒引当金	△28,298	△28,240
投資その他の資産合計	6,828,617	6,787,147
固定資産合計	10,750,797	11,130,412
資産合計	18,802,794	20,205,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,965	63,385
買掛金	※1 1,257,490	※1 1,438,103
短期借入金	※2 1,173,280	※2 826,570
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,726,582	※2 1,683,367
未払金	922,997	850,283
未払費用	130,997	123,192
未払法人税等	72,936	272,628
前受金	294	10,086
預り金	127,309	129,162
賞与引当金	90,627	105,046
その他	52,615	62,064
流動負債合計	5,596,098	5,563,891
固定負債		
長期借入金	※2 2,354,858	※2 2,939,830
退職給付引当金	282,517	315,351
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	—	118,298
固定負債合計	2,999,628	3,735,732
負債合計	8,595,726	9,299,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	1,940,890	2,429,430
利益剰余金合計	2,055,732	2,544,271
自己株式	△371	△371
株主資本合計	10,284,270	10,772,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,269	19,714
評価・換算差額等合計	△123,269	19,714
新株予約権	46,066	113,784
純資産合計	10,207,067	10,906,309
負債純資産合計	18,802,794	20,205,933

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	※1 14,024,593	※1 15,147,350
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,204,716	875,364
当期商品及び製品仕入高	2,264,396	2,406,857
当期製品製造原価	6,308,028	5,252,447
合計	9,777,141	8,534,668
他勘定振替高	※2 770	※2 53,936
商品及び製品期末たな卸高	※3 932,831	※3 668,993
商品及び製品売上原価	8,843,540	7,811,738
売上総利益	5,181,053	7,335,612
販売費及び一般管理費		
発送運賃	91,043	176,670
広告宣伝費	29,539	18,814
役員報酬	354,013	363,003
給料及び賃金	890,689	1,120,918
賞与	297,732	333,700
役員賞与	69,500	27,000
株式報酬費用	43,509	66,849
賞与引当金繰入額	46,638	67,445
退職給付費用	34,892	41,072
法定福利費	188,469	249,446
福利厚生費	80,011	92,113
旅費及び交通費	123,485	156,591
減価償却費	117,600	229,910
研究開発費	※4 1,267,173	※4 1,776,942
支払手数料	257,146	441,119
その他	619,968	823,621
販売費及び一般管理費合計	4,511,414	5,985,219
営業利益	669,639	1,350,392
営業外収益		
受取利息	※1 42,880	※1 38,713
有価証券利息	—	432
受取配当金	※1 216,925	※1 235,406
その他	35,618	54,439
営業外収益合計	295,425	328,991
営業外費用		
支払利息	79,423	58,853
為替差損	154,072	147,088
その他	8,785	3,246
営業外費用合計	242,282	209,188
経常利益	722,781	1,470,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,753	22,363
その他	146	420
特別利益合計	2,899	22,783
特別損失		
固定資産除却損	※5 74,118	※5 9,985
投資有価証券評価損	72,113	274,001
減損損失	※6 284,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,198
その他	8,535	6,503
特別損失合計	439,221	320,689
税引前当期純利益	286,460	1,172,289
法人税、住民税及び事業税	182,360	360,606
法人税等調整額	8,181	△73,166
法人税等合計	190,541	287,440
当期純利益	95,918	884,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,542,294	72.9	4,479,625	86.1
II 労務費		860,280	13.8	307,409	5.9
III 外注加工費		10,119	0.2	23,795	0.5
IV 経費 (うち、減価償却費)		817,505 (196,643)	13.1	391,672 (78,748)	7.5
当期総製造費用		6,230,200	100.0	5,202,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,967		135,972	
合計		6,452,167		5,338,475	
他勘定振替高	※1	3,673		2,217	
期末仕掛品たな卸高		140,466		83,811	
当期製品製造原価		6,308,028		5,252,447	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。	同左
※1 他勘定振替高	研究開発費への振替 3,673千円	研究開発費への振替 2,217千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,971,791	1,940,890
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
当期変動額合計	△30,901	488,539
当期末残高	1,940,890	2,429,430
利益剰余金合計		
前期末残高	2,086,633	2,055,732
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
当期変動額合計	△30,901	488,539
当期末残高	2,055,732	2,544,271
自己株式		
前期末残高	△217	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△153	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	△371	△371
株主資本合計		
前期末残高	10,315,325	10,284,270
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
自己株式の取得	△153	—
当期変動額合計	△31,055	488,539
当期末残高	10,284,270	10,772,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,468	△123,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,800	142,984
当期変動額合計	△76,800	142,984
当期末残高	△123,269	19,714
新株予約権		
前期末残高	—	46,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,066	67,718
当期変動額合計	46,066	67,718
当期末残高	46,066	113,784
純資産合計		
前期末残高	10,268,856	10,207,067
当期変動額		
剰余金の配当	△126,819	△396,309
当期純利益	95,918	884,848
自己株式の取得	△153	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,734	210,702
当期変動額合計	△61,789	699,241
当期末残高	10,207,067	10,906,309

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年 9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,640千円減少し、税引前当期純利益は、37,839千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,002,492千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">408,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,077,692千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,002,492千円	未収入金	408,287千円	流動負債		買掛金	1,077,692千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,048,225千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">458,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,189,640千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,048,225千円	未収入金	458,212千円	流動負債		買掛金	1,189,640千円								
流動資産																													
売掛金	1,002,492千円																												
未収入金	408,287千円																												
流動負債																													
買掛金	1,077,692千円																												
流動資産																													
売掛金	1,048,225千円																												
未収入金	458,212千円																												
流動負債																													
買掛金	1,189,640千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">997,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">726,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,723,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">999,698千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,187,684千円</td> </tr> </table>	建物	997,403千円	土地	726,479千円	計	1,723,883千円	短期借入金	796,320千円	1年内返済予定の長期借入金	999,698千円	長期借入金	1,391,666千円	計	3,187,684千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">953,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">726,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,679,606千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">876,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219,688千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,661,776千円</td> </tr> </table>	建物	953,127千円	土地	726,479千円	計	1,679,606千円	短期借入金	565,110千円	1年内返済予定の長期借入金	876,978千円	長期借入金	1,219,688千円	計	2,661,776千円
建物	997,403千円																												
土地	726,479千円																												
計	1,723,883千円																												
短期借入金	796,320千円																												
1年内返済予定の長期借入金	999,698千円																												
長期借入金	1,391,666千円																												
計	3,187,684千円																												
建物	953,127千円																												
土地	726,479千円																												
計	1,679,606千円																												
短期借入金	565,110千円																												
1年内返済予定の長期借入金	876,978千円																												
長期借入金	1,219,688千円																												
計	2,661,776千円																												
<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ジーマ(株) 450,000千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 7,370千円 子会社の営業取引に対する保証 朝日インテック Jセールズ(株) 582千円 計 457,953千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 朝日インテック ジーマ(株) 360,000千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 4,530千円 子会社のリース債務に対する保証 朝日インテック Jセールズ(株) 1,472千円 計 366,003千円</p>																												
<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,250,000千円	<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,150,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	3,050,000千円																
当座貸越極度額	1,450,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	1,250,000千円																												
当座貸越極度額	3,150,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	3,050,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)						
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,018,244千円 材料仕入高 2,852,621千円 受取利息 41,663千円 受取配当金 198,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,937,706千円 材料仕入高 2,653,811千円 受取利息 35,556千円 受取配当金 219,771千円						
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 770千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 51,900千円 消耗品費への振替高 1,882千円 研究開発費への振替高 154千円 計 53,936千円						
※3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 413千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,883千円						
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,267,173千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,776,942千円						
※5 固定資産除却損の内訳 建物 42,151千円 構築物 577千円 機械及び装置 28,019千円 工具、器具及び備品 2,872千円 無形固定資産「その他」 497千円 計 74,118千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 11千円 機械及び装置 7,653千円 工具、器具及び備品 2,321千円 計 9,985千円						
※6 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物62,140千円、構築物1,341千円、土地220,972千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産	建物 構築物 土地	大阪府高石市	—
主な用途	種類	場所					
遊休資産	建物 構築物 土地	大阪府高石市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	134	96	—	230

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	230	—	—	230

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,964</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">48,408</td> <td style="text-align: right;">20,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,636</td> <td style="text-align: right;">51,298</td> <td style="text-align: right;">21,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,936千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,266千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,964	2,890	1,073	工具、器具及び備品	68,672	48,408	20,264	合計	72,636	51,298	21,337	1年内	15,409千円	1年超	8,526千円	計	23,936千円	支払リース料	15,988千円	減価償却費相当額	14,667千円	支払利息相当額	925千円	1年内	8,186千円	1年超	14,079千円	計	22,266千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">61,917</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,968</td> <td style="text-align: right;">66,124</td> <td style="text-align: right;">6,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,535千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,296	4,206	89	工具、器具及び備品	68,672	61,917	6,754	合計	72,968	66,124	6,844	1年内	8,535千円	支払リース料	15,852千円	減価償却費相当額	14,552千円	支払利息相当額	483千円	1年内	5,319千円	1年超	8,760千円	計	14,079千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	3,964	2,890	1,073																																																														
工具、器具及び備品	68,672	48,408	20,264																																																														
合計	72,636	51,298	21,337																																																														
1年内	15,409千円																																																																
1年超	8,526千円																																																																
計	23,936千円																																																																
支払リース料	15,988千円																																																																
減価償却費相当額	14,667千円																																																																
支払利息相当額	925千円																																																																
1年内	8,186千円																																																																
1年超	14,079千円																																																																
計	22,266千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	4,296	4,206	89																																																														
工具、器具及び備品	68,672	61,917	6,754																																																														
合計	72,968	66,124	6,844																																																														
1年内	8,535千円																																																																
支払リース料	15,852千円																																																																
減価償却費相当額	14,552千円																																																																
支払利息相当額	483千円																																																																
1年内	5,319千円																																																																
1年超	8,760千円																																																																
計	14,079千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,709,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,709,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他有価証券評価差額金		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	減損損失		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		資産除去債務
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			資産除去費用
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	外国税額控除等の影響額		試験研究費等控除
	試験研究費等控除		評価性引当額の増加
	評価性引当額の増加		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間の20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116,729千円
時の経過による調整額	1,568千円
期末残高	118,298千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	640円98銭	1株当たり純資産額	680円82銭
1株当たり当期純利益	6円05銭	1株当たり当期純利益	55円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	95,918	884,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	95,918	884,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数159,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ホギメディカル	91,900	333,137
		オリンパス(株)	116,000	313,316
		グローブライド(株)	2,027,000	182,430
		(株)愛知銀行	6,200	27,435
		(株)名古屋銀行	68,000	16,660
		その他(5銘柄)	370,205	12,302
		計	2,679,305	885,280

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		譲渡性預金	—	750,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,882,893	239,208	223	3,121,877	1,062,631	149,703	2,059,246
構築物	176,956	3,561	—	180,517	124,298	10,979	56,218
機械及び装置	1,170,951	189,413	160,552	1,199,813	807,940	164,067	391,872
車両運搬具	4,003	—	—	4,003	3,963	40	40
工具、器具及び備品	922,829	148,557	82,542	988,844	714,042	147,986	274,802
土地	962,476	304,994	—	1,267,471	—	—	1,267,471
建設仮勘定	50,352	347,318	315,823	81,847	—	—	81,847
有形固定資産計	6,170,463	1,233,053	559,141	6,844,376	2,712,877	472,777	4,131,499
無形固定資産							
特許権	87,202	2,674	—	89,876	44,061	11,059	45,815
借地権	10,624	—	—	10,624	—	—	10,624
商標権	29,497	1,467	—	30,964	13,984	3,125	16,980
意匠権	261	237	—	498	235	47	263
ソフトウェア	112,347	105,919	1,893	216,373	85,117	28,724	131,255
その他	7,198	18,048	18,048	7,198	370	67	6,828
無形固定資産計	247,130	128,346	19,941	355,535	143,769	43,023	211,766
長期前払費用	3,434	2,502	3,434	2,502	—	2,387	2,502

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	瀬戸市暁町の建物購入	メディカル事業	88,020千円
土地の増加	瀬戸市暁町の土地購入	メディカル事業	304,399千円
ソフトウェアの増加		メディカル事業	90,513千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,104	44,767	—	67,104	44,767
賞与引当金	90,627	105,046	90,627	—	105,046
役員退職慰労引当金	362,253	—	—	—	362,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,063
預金	
当座預金	1,240,697
普通預金	242,777
定期預金	1,271,628
別段預金	2,673
計	2,757,776
合計	2,762,840

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローブライド㈱	59,365
東郷メディキット㈱	37,936
サンエー精工㈱	11,384
ニプロ㈱	8,473
㈱豊和	8,111
その他	74,095
合計	199,366

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	45,229
平成23年8月	55,693
平成23年9月	67,104
平成23年10月	29,177
平成23年11月	2,161
合計	199,366

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セント・ジュード・メディカル(株)	645,367
ASAHI INTECC USA, INC.	576,598
朝日インテックJセールス(株)	257,881
センチュリーメディカル(株)	170,021
フィルメック(株)	119,128
その他	1,072,443
合計	2,841,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,593,670	19,049,465	18,801,694	2,841,441	86.9	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	33,140
アセンブリ品	33,458
医療部材	30,958
メディカルOEM	115,725
治療用カテーテル	436,389
検査用カテーテル	11,953
その他	7,367
合計	668,993

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	23,974
アセンブリ品	1,343
医療部材	3,451
メディカルOEM	169
治療用カテーテル	53,701
検査用カテーテル	1,140
その他	29
合計	83,811

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ワイヤー素材	50,666
アセンブリ品	4,988
医療部材	14,022
メディカルOEM	15,356
治療用カテーテル	146,619
検査用カテーテル	7,758
その他	24,064
小計	263,477
貯蔵品	
未使用消耗工具	7,158
カタログ	2,525
販売促進グッズ	6,377
その他	455
小計	16,517
合計	279,995

⑦ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	1,029,196
朝日インテック ジーマ(株)	325,600
朝日インテック Jセールス(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,709,641

⑧ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	1,698,170
合計	1,698,170

⑨ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	653,913
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	152,000
朝日インテック Jセールス(株)	400,000
朝日インテック ジーマ(株)	100,000
合計	1,305,913

⑩ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三葉利工具(株)	13,631
サンバネットシステム(株)	9,396
不二精機(株)	6,854
大伸鋼機	3,588
日本ビジネスコンピューター(株)	2,431
その他	27,482
合計	63,385

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	12,643
平成23年8月	25,510
平成23年9月	7,732
平成23年10月	17,499
合計	63,385

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	912,156
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	259,398
(株)カナエ	36,696
(株)徳力本店	26,347
日星電気(株)	14,765
その他	188,739
合計	1,438,103

⑫ 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	161,460
(株)愛知銀行	161,460
(株)三菱東京UFJ銀行	161,460
(株)十六銀行	100,000
(株)名古屋銀行	80,730
(株)みずほ銀行	80,730
(株)商工組合中央金庫	80,730
合計	826,570

⑬ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)愛知銀行	259,490
(株)百五銀行	198,337
(株)名古屋銀行	168,312
(株)十六銀行	140,000
愛知県信用農業協同組合連合会	125,000
(株)三菱東京UFJ銀行	117,500
(株)滋賀銀行	110,000
(株)みずほ銀行	89,988
(株)商工組合中央金庫	49,740
信金中央金庫	40,000
(株)山口銀行	40,000
農林中央金庫	25,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	1,683,367

⑭ 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	470,000
(株)愛知銀行	397,970
(株)百五銀行	371,697
(株)名古屋銀行	336,826
(株)十六銀行	301,709
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)滋賀銀行	195,000
信金中央金庫	140,000
(株)山口銀行	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	85,000
農林中央金庫	75,000
(株)みずほ銀行	71,718
日本生命保険相互会社	60,000
(株)商工組合中央金庫	54,910
明治安田生命保険相互会社	50,000
合計	2,939,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.asahi-intecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日東海財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日東海財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9 月 29 日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。